

守屋てるひこ

～政策集～



コロナに打ち勝つ!!

小田原を

小田原が

守る。輝く。

小田原は

変わる。

新型コロナウイルス対策



生活を守る

- 児童手当特別加算として、国の支給に追加し、児童一人当たり一万円の支給
- テレワーク対応で新しく通信環境を整えた方への補助金
- 生活が苦しくなった世帯への支援

事業者を守る

- 売上げ減少で家賃支払いが厳しい事業者・現行の支援対象事業者以外への支援
- テレワーク・テイクアウト等事業変更を行う事業者へ支援
- 第二弾・第三弾も辞さない経済対策。

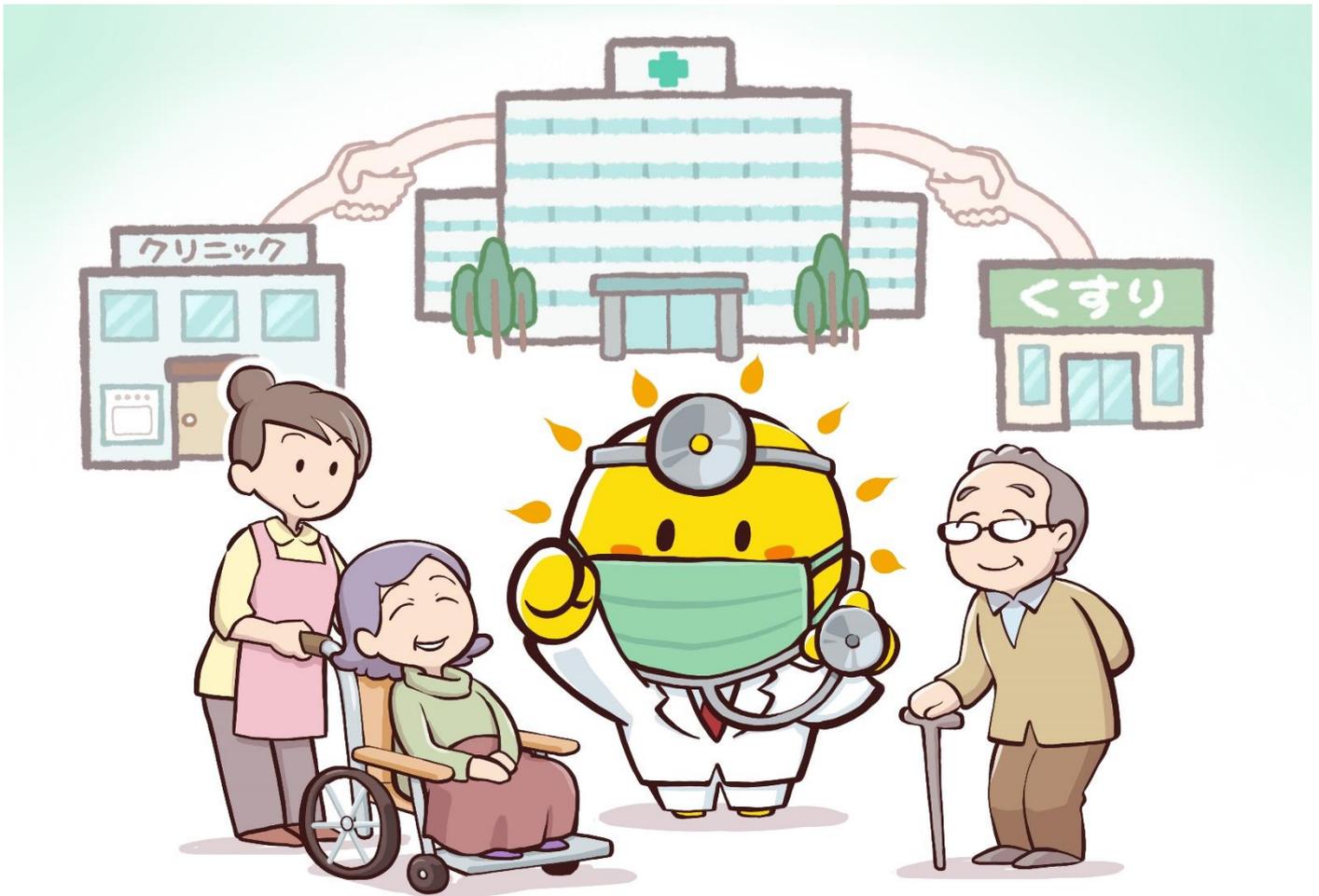
教育を守る

- 教育現場への ICT 設備導入支援
- 家庭の通信環境の配備を支援
- 学習用タブレットの早期支給

いのちを守る

- 小田原市の医療環境を踏まえ国・県・周辺自治体との連携協力の要請
- 重傷・中等症・軽症の患者へ市立病院と民間医療機関で協力し適切な検査・医療を行うための配備
- 感染症を踏まえたベッド数の確保

小田原市民の安心・安全生活向上プラン



誰もがその人らしく100歳まで安心して暮らせるまちづくり

- 障がいのあるなしに関係なく、誰もがその人らしく暮らせる社会（ともに生きる社会）をつくります。
 - ともに生きる社会かながわ憲章を遵守するため、障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除し、全市をあげて取り組みます。
- 障がい者に対する理解の促進や就労支援、農業と福祉の連携を進めます。
 - 障がい者への不当な評価を排し、農業現場における働き手不足の解消と障がいを持つ方々の活躍する場を創出支援します。
- 県の未病政策と連携し、健康寿命を延伸します。
 - 神奈川県が行う未病事業へ積極的に協力し、病気になってから対処するのではなく、未病状態で改善する取り組みを行い、笑顔輝く小田原を目指します。
 - 健康診断受診率の向上、地元の健康食材の活用など地域と一緒に健康意識向上を図ります
- 歩いて暮らせる生活圈やまちのバリアフリー化を進めます。
 - 高齢者、障がいを持つ方々が移動に不便を感じないよう、優先的に使用頻度の高い生活道路のバリアフリー化を推進します。
- 次世代型交通インフラの導入により、交通量の発生抑制と自家用車に依存しない交通環境をつくります。

- 民間企業との共同プロジェクトの企画推進を図り、次世代交通システムの構築を進めます。
- ライドシェアサービスや民間の新しい取組みを活用し自家用車がなければ生活に困るような状況の改善をします。
- 文化芸術を守り、育てます。
 - 寺社仏閣の保護を行い、歴史的資産を活かし、小田原の誇りを大切にします。
 - 寺社仏閣周辺の道路整備を積極的に行い、市民が通しやすい環境を整備します。
 - 文化芸能活動を支援し、活動する場となる施設を整備保持します。
 - 市庁舎や市の関連施設内におけるスペースを積極的に有効活用し、文化芸術作品を積極的に展示し、市民で文化芸術を共有できるよう取組みます。

子どもたちの未来のために



- 学校施設の老朽化対策や教育設備の充実、ICT教育の推進など教育環境を整備します。
 - 市内全域の学校施設の老朽化把握を行い、計画的に教育施設の補修等を行います。
 - 市立学校内で使用する設備の全面的見直しを行い、教育現場の設備が後回しとなっている現状を改善します。
 - 各学校に生徒向けインターネット回線とWi-Fiの整備を行い、通信環境を整えます。

- 民間を含む補助教員の確保などにより、教職員の負担軽減を図り、学力及び教育の質の向上を図ります。
 - 1学年に一人の補助教員を配置し、教職員の事務負担軽減を行い、教員が授業に全力で取り組める体制を構築します。
- 子どもの貧困対策や家庭教育支援の充実を図ります。
 - 家庭環境に左右されない、学校教育の補修内容の授業を映像配信し、市民施設などでも視聴できるように検討します。
- 小中一貫校、中高一貫校など新たなスタイルの学びの場を検討します。
 - 連携教育も検討し、中一・高一ギャップの解決や語学習得のためなど一貫校でしかできない教育体制を行います。
 - 6・3・3教育で固定化されてしまった既成概念を超え、様々な教育改革を行います。
- 出産から子育てまでの包括的な支援を図ります。
 - 小田原市独自の出産一時金制度による増額や保育クーポン券を作り保育園のフレキシブルな活用やリフレッシュ保育などを利用しやすくします。
- 病児保育、病後児保育の充実を図ります。
 - 現在、市内2カ所の病児保育施設と1カ所の病後児保育施設を民間協力を仰ぎ、対応施設を増やし、万一の保育体制を拡充します。
- 子供の居場所づくりやまち保育・まち育てを進めます。
 - 子育てができ、子供が集まる場所、人とのつながりを増やし、孤立しないまち作りを進めます。子育てのまちシェアを進めます。
- 安心して通学できる歩道を整備します。
 - 通学路となっている道路の整備時には歩道の設置を行うよう市として積極的にルールを検討します。
- STEM (STEAM) 教育を積極的に推進し、周辺大学と協力し市内教育機関で専門家による最先端授業の提供を行います。
 - 学校教育以外にも民間の専門家による様々なテーマの授業を小田原市民に向けて提供します。
 - 専門家による授業は映像化し、民間の映像配信サービス (Youtube など) で市民が視られるようにします。
- 海外留学事業ときめき国際学校をはじめ、若い人材が海外と接点を持つ機会を拡充し、姉妹都市・友好都市との連携を強化します。
 - 海外交流事業と国内交流事業時のホームステイ先の拡充を行い、交流人員を増加させます。
 - 民間資金も募り、小田原市から海外へ留学する学生へ渡航費等の補助など、海外留学支援を行います。
- 子どもの心のケアを重視すると共に、子育ての悩みに対し公認心理師をはじめ心理職を積極的に活用することで、多様な子育てに対応できる環境を作ります。

- 学校と関わる心理職を増やし、教師にだけ相談が集中する状況の改善を図ります。
- 神奈川県が運営する児童施設と連携し、子育てに関する情報集め、市内教育機関の改善に活かします。
- ストリートピアノの設置活用など芸術を身近に体感できる都市づくりをすすめます。
 - HaRuNe などの空きスペースにピアノを設置し、こども達も気軽に演奏でき演奏が聴ける環境を整えます。
- 市立学校の防犯防災対策を整備し、登下校時など突如訪れる脅威から身を守る方策を徹底的に行います。
 - 学校施設への防犯カメラの設置検討を行います。
 - 児童生徒がみてわかるハザードマップを作成し、災害や危機に応じた避難を児童ができるようにします。

災害に強いまちづくり

- 民間の協力も得て、全ての人々が避難できる体制をつくります。
 - 緊急事態における避難所運営を民間企業委託も含め検討し、市民・事業者・行政と連携し、避難者の負担減をめざします。
 - 広域に拠点を持つ企業と組むことで、人員配備や物資の分配も避難地域外から供給できるように施策を推進します。
 - 緊急事態時の情報取り扱い、通信手段や個人情報などについて取り決めを設け、危機対応のソフト面の強化を進めます。
- 災害時に要配慮者やペットも含め、安心して避難できる福祉避難所を設けます。
 - 民間企業への避難所運営を委託することで、避難所運営を余裕もって行えるようにし、介助要因の配置した福祉避難所やペットも一緒に避難できる場所を設置します。
- 災害時の行政と自治会の機能分担を整理します。
 - 災害時に市役所が自治会へ避難所の運営を任せきりにしてしまうことのないよう、役割分担を定め、避難者の負担を減らします。
- 国、県と連携し砂防ダムや河川内の土砂搬出、森林保全、海岸保全を進めます。
 - 酒匂川総合土砂管理プランを力強く推進し酒匂川の堆積土砂の除去や護岸の補強を進めます。
 - 河川・森林・砂防・ダム・堰・海岸の各管理者の協力を得て、土砂環境の回復・保全を神奈川県と共同し進めます。
- 乳児用液体ミルクを災害発生時にも十分な量の備蓄をします。
 - 災害発生時に避難所における乳幼児のために、スチール缶の液体ミルクの十分な量の備蓄を行います。



24時間365日安心できる医療体制の確保

- 市立病院と県立足柄上病院や地域の診療所・クリニック、病院などと連携を図り、24時間365日安心して暮らせる地域医療体制をつくります。
 - 遠隔診断、オンライン医療の整備を行い、小児や妊産婦をはじめ外に出にくい方々に安心いただけるサービスを行います。
 - 市立病院を核とし、地域のクリニックや診療所、民間病院や大学病院などと連携し、穴の無い医療体制を小田原で配備します。
 - 救急医療の受け入れ時間短縮を図ります。
- 市立病院は医療スタッフにとって働きたくなる環境づくりと財政的に持続可能な病院経営に取り組みます。
 - 最寄り駅からの送迎体制も含めた通勤時間の短縮やストレス削減を検討します。
 - 市立病院の恒常的な財政の問題点を改善し、経営基盤の強化を図り持続可能な運営体制を構築します。
- 地域の医療・介護・福祉に関わる職種・機関の連携を強化します。
 - 市内の医療・介護・福祉に関わる皆様へのきめ細かい行政対応を行い、行政が軸となり各施設の連携を推進します。
 - 各施設の連携強化により、適切な医療介護を行える体制を整えます。

人口 20 万人へ小田原市の活性化・経済好循環プラン



定住人口・関係人口の増加と地域経済循環型社会の構築

- 小田原市の人口を 20 万人に増やし、堅持します。
 - 工業団地の整備と企業誘致を積極的に行い、市民が働く場所の確保を行います。
 - 小田原市内で働く場所を増やすことにより、交流関係人口を増やし小田原市内への移住促進を行います。
 - 遠距離通勤を認める企業と組み、都内まで新幹線を使って 1 時間で通える立地を武器に新たな生活様式を提案します。
- 企業誘致の促進
 - 税制上の優遇措置や小田原の強みを活かして企業を誘致します。
 - 交通利便性の高い地域は土地利用規制を見直し産業用地を創出します。
 - サテライトオフィスなど、新たな働き方を進めます。
 - 地域の金融資産がまちづくり事業に投資される仕組みをつくります。
 - ワーケーション施設誘致を推進、積極的に企業と働き方改革に取り組むパートナーになれる自治体として売り込みを行います。
- 地域でお金が回る仕組み、競争性の確保と地域経済を両立させる発注方式をつくります。

- 一定規模以上の事業は地元企業を組み込んだジョイントベンチャー方式での事業とします。
- デザインビルド方式のような市民意見が反映されづらい発注方式を変更し、市民対話を重視する発注方式にします。
- 農林水産業の地産地消、担い手育成と食文化を生かした新産業をつくります。
 - 地元産品の健康性能を明確に示し、健康増進や未病対策と連携した地産地消を進めます。
 - 1次産業従事者の担い手創出・育成・支援を全市的に行います。
 - 小田原産品のおいしさを全力でPRし、民間から創出される商品販売を全面的に支援します。
- 休眠資産を掘り起こし、再活用します。
 - 市が保有している不動産を把握整理し、市民のために有効活用いたします。
 - 空き家や空き施設を活用し、起業拠点やワーケーション施設にします。
- おだPAYの発行を企画・検討します。

小田原デジタルトランスフォーメーションの推進

- 5G導入実践に積極的に取り組み、5G対応エリアになるべく努め、市内産業がDX化に取り組みやすい環境整備を行い、民間企業誘致にもつなげます。
 - 通信会社が募集する協力団体の呼びかけには積極的に参加検討し、地元企業を巻き込み取組みへ参加、5G対応エリアになるべく自治体協力を行います。
- キャッシュレスで生活・観光ができる都市へと推進します。
 - 小田原市の店主の皆様キャッシュレス対応で何が必要となるのか説明会を実施します。
 - キャッシュレス対応導入を行った店舗には積極的な補助を行います。
- ドローンを活用し、防災対策や災害時の早期救命に役立てます。
 - 民間のドローン活用者との連携を活かし、市職員にもドローン研修を行い、平時からドローンを業務の中で取り扱う態勢を構築します。
 - 緊急時にはドローン事業者なども含めた災害連携協定を活かし、すぐさま災害状況を把握できる体制の構築を行います。

観光客倍増！何度でも訪れたい小田原



- 農林水産業を観光コンテンツとして充実し、海の魅力を高めます。
 - 小田原の豊かな自然を背景としたグリーン&ブルーツーリズムを観光会社などと連携してPRを行います。
 - 農林水産品の健康効果を前面に出し、各種ツーリズムと合わせ観光客の皆様にご小田原の質の高い食を楽しみ、理解してもらえるような施策を進めます。
- 大手門復元も含めた小田原城址の歴史的価値を高めます。
 - 大手門を復元し、小田原城址の価値を高めると同時に周辺道路や店舗等と協力し、ハード面を整え、街全体の観光地化を進めます。
- 箱根と連携した医療ツーリズムを検討します。
 - 箱根とのツーリズムを設計するうえで、何よりも重要なのは箱根の復興支援です。小田原市として全力をもって箱根の復興支援に協力を行います。
 - 箱根観光と小田原市の豊富な地元食材や資源と連携する健康施策のうち、国内はもとより海外からもさらに観光客を呼び込める医療ツーリズムを検討します。
- 県との連携による海外への発信力を強化します。
 - 神奈川県が行う海外に対するPRには必ず小田原市も取り扱うよう要請し、トップから率先して現場で

売り込みを行います。

地球温暖化対策と森里川海の連携

- 再生可能エネルギーの普及、産業のあり方とライフスタイルの見直しなど、地球温暖化対策を進めます。
 - 自然環境を守り、再生可能エネルギーの活用を進めることにより、低炭素社会を推進します。
 - 再生可能エネルギーを普及させることで、大規模停電などの状況に備え、万一の事態でも予備電力の確保を世帯ベースですすめていきます。
- インフラも含めた低炭素まちづくりを進めます。
 - 交通渋滞の緩和を行うために効率の良い交通網の整備をすすめます。
 - 都市機能の集約化と公共交通の利用促進を行い、エネルギーロスの少ない都市を形成します。
 - 都市機能の拡散を抑制し、二酸化炭素の吸収源となる都市のみどりを積極的に保全、創出するまちづくりを行います。
- 農地や森林の多面的機能の向上を図ります。
 - 農地や森林のもつ防災機能をはじめとする多面的機能を普及啓発します。
 - 農地や森林の保全を行うことにより、防災機能や保養機能を高め市民にその恩恵を還元します。
- 森里川海が連なる県西エリアを地域循環共生圏の先進地として発信します。
 - 小田原市と近隣自治体がつ美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成します。
 - 地域の特性に応じて資源を補完し支え合い、地域の活力が最大限に発揮されることを目指します
- 鳥獣被害防止策を強化し、一次産業従事者が安心して取り組める環境を整備します。
 - 罾猟などの捕獲による個体数管理を行い、柵の設置や緩衝体設置なども含めて人間と鳥獣が共生できる適正な距離を維持します。
 - ドローンを活用した鳥獣の棲息分布などを解析し、鳥獣の活動パターンを把握した効率的で自然への不可を最小限に抑えた対策を講じます。
- 花粉症対策への取り組みとして、神奈川県と連携し、花粉症対策苗木への植え替えを力強くすすめます。
 - 豊かな自然に囲まれた小田原市の花粉症対策は必須です。県や近隣自治体とも連携し、可能な限り早急に花粉症対策苗木への植え替えを進めます。

スポーツの力を引き出す

- 豪雨のたびに被災する酒匂川河川敷スポーツ広場を移転再整備します。
 - 酒匂川河川敷にあるスポーツ広場は豪雨のたびに再整備が必要となり、毎回 1 億程度の整備費がかかっています。別の地域へ移転再整備し災害に強いスポーツ広場を構築します。

- 御幸の浜市営プールなどの移転整備を検討します。
 - 老朽化の著しい御幸の浜市営プールを移転再整備し、ビーチパークなどとの複合的施設を検討します。
- パラスポーツの普及に取り組みます。
 - パラスポーツを小田原市が積極的に支援します。
 - 小田原市にある施設を車椅子対応の床に改善するなどし、パラスポーツを行える環境を整えます。
- 校庭の芝生化を推進します。
 - 市立学校で実験的に始まっている校庭の芝生化を推進し、子供の遊びやすい校庭を目指します。
- スポーツイベントを誘致し、全国大会に進むチームを支援します。
 - プロチームによるスポーツイベントや合宿を誘致し、子供の頃からトップレベルに触れ合える環境をつくります。
 - 少年からシルバーまで、小田原市から全国大会に進出する選手や支える家族を全面的に支援します。
- スポーツ推進機関としてスポーツコミッションを構築します。
 - スポーツコミッション（スポーツに特化し都市マーケティングを担う組織）を構築し、スポーツと、景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦略的にまちづくりや地域活性化につなげていきます。
 - スポーツへの参加や観戦を目的とした旅行や、スポーツと観光を組み合わせた取組である「スポーツツーリズム」や全国大会の誘致など取組を推進し、小田原市とスポーツ団体、観光産業など民間企業と一体になって進めていきます。

若者・女性の活躍

- 市役所に若者課をつくり、若者のチャレンジを支援します。
 - 若者の意見を聞くといった体裁だけでなく、若者が主体となる若者課に予算と権限を渡すことなどを検討し、若者が地域で何ができるのか考え、チャレンジする場を創出します。
- 女性が自らのライフスタイルに応じて暮らし、働ける環境や場所をつくります。
 - テレワークの推進、フレックスタイム、遠隔業務のできる企業との提携を進めるなど、選択肢を多くもって働ける環境を整えます。
 - 家族全員での子育て参加を積極的に推進し、トップが強いメッセージを発信していきます。
 - 一人親家庭をはじめ、子育てと生活の両立が困難な家庭には市として積極的支援を行います。
- 女性幹部職員を民間から公募します。
 - 公募による職員登用を増やし、小田原市の幹部職員に女性が少ない現状の改善を行います。
- 転入しやすいまちづくりを考えます。
 - 小田原市と比較される都市との評価比較を徹底してマーケティングを行い、転入先として選ばれる自治体になります。

市民に信頼され挑戦する市役所をつくる

- 市役所内の縦割りを市民に押しつけない、ワンストップ窓口を創設します。
 - 政府が推奨するワンスオンリーに従い、手続きは一回で終わりにし、同じ内容を重複して行わないワンストップ窓口の設置を推進します。
- 聖域を設けず公民連携を進めます。
 - ありとあらゆる事業において民間との連携を模索し開かれた行政になります。
- 職員や民間からの提案を積極的に取り組み、前例のないことに挑戦する気概を持った組織に変革します。
 - できない理由に「前例がないから」という言葉は使いません。
 - 人事評価制度を見直し、上司の評価だけではなく、部下からも評価を受ける 360 度評価を導入します。
 - 共創推進などの窓口を創設し、民間からの提案を積極的に受け入れることも検討します。
- 他行政機関・民間との職員交流を積極的に進めます。
 - 中央省庁や他自治体、民間との相互交流を深める取組みを積極的に進め、常に新しい情報に触れ、学べる機会を作ります。
- 不祥事のない信頼される市役所をつくります。
 - 不祥事を許さない厳しい姿勢で職員と向き合います。
 - 不祥事を起こさないよう、職員の働く環境の改善を行い、職員のストレス緩和策などを行います。